

一般質問

一般質問

※掲載順は通告順です。
※(注)はP7上段に
解説があります。

鳥越正美

(公明党)

病院経営改革について

質問

病院経営評価委員会の委員数、位置づけ、会議開催の頻度、また、専門家選任の考えは。

答弁 評価委員会は、専門的、実践的な視点から、客観的に中立、公正な評価を行うことで業務の計画と実務の適切な運営を担保するため設置するもの。人數は小規模、会議は二、三ヶ月に一回程度の開催、また、委員は、専門的な知識、経験、経営感覚を持ち合わせた人を選択する必要があると考えている。

質問 各診療科の目標設定と収支計算の進捗状況は。

答弁 目標設定は、各診療科の実績や医師配置数などを踏まえ、経営戦略会議で検討し、各診療科ヒアリングで決定している。現在各診療科の経営状況を詳細に分析するため、経

費の適正な配付基準を協議、検討し、経営分析システムの構築を進めている。

質問 当院の人事費は本当に高いのか、具体的な内容は、

革検討委員会で高いと指摘があったが、給与の決定には、地域の状況、年齢構成、経験年数、勤務状況などの条件、また、これまでの当院の経営体質による影響もあると思われる。

今後に向けて、類似病院と比較し、適正な定員管理等について検討し、総人件費抑制に努めたい。

質問 診療スタイル改善の今までとこれからの取り組みは。

答弁 メディカルの共同によるチーム医療の成果が出てきたことで、医師の診療スタイルも変わり、医師がチーム地域全体の中で働いていくという意識が強くなってきた。今後は、特徴ある診療を開拓し、医師補助の導入も含めて、医師が働きたいと思えるよう現在各病院にしたい。

小川洋平

(高志会)

畜産行政について

質問

当市と日本三大開拓地交流事業^(注)で交流のある、宮崎県川南町が口蹄疫により畜産行政の危機に面しているが、何らかの支援を考えているのか。

また、当市の口蹄疫に対する対策について伺いたい。

答弁 川南町には、その被害の深刻さにかんがみ、今定例会に補正予算の追加をし、義援金を贈りたいと考えている。また、市職員にも募金を呼びかけており、合わせて送りたい。



防疫対策のため消毒中の車両

及び生産者が連携し、迅速かつ的確な対応に努めていただきたい。

堰野端展雄

(高志会)

事業仕分けについて

質問

歳出削減のため、当市独自の事業仕分けをする考えはないか。

答弁 当市ではこれまでも事業の見直しを行っているが、昨年度策定した第二次行政改革大綱において、

当市における事業仕分けとも言うべき事務事業評価制度について、平成二十三年度から完全実施に向け、今年度試行的に実施する。

野外芸術文化ゾーンについて

質問

上北労働基準協会の場所も野外芸術文化ゾーンの一部と捉えて、周囲と

一体的な整備や建物の利活用をし、総合案内所、物産館、オープンカフェのよう

に活用すべきと考えるが、どのように考へているのか。

答弁 当協会の立地場所は価値のある場所と考えているが、現在建物が立地していることを考慮して、今後当協会が移転し、空き地になつた場合は、その対応について検討していく

る。

当該事業は介護予防事業として今後とも必要な取り組みであり、市民の家のほか、他の温浴施設の確保に努めています。



湯っこで生き生き交流事業から

指定管理者制度の導入について

質問

公民館、図書館に對し指定管理者制度を導入して、さらなる指定管理者制度の導入を図ることとしており、図書館は平成二十一年度、公民館は平成二十二年度に当該制度の導入が可能かそれぞれ方針を決定する。

答弁 第二次行政改革大綱では、公の施設管理について、さらなる指定管理者制度の導入を図ることとしており、図書館は平成二十一年度、公民館は平成二十二年度に当該制度の導入が可能かそれぞれ方針を決定する。

湯っこで生き生き交流事業について

質問

介護予防事業である湯っこで生き生き交流事業の効果と今後の方針は。

答弁 高齢者人口が増加する中、要介護者認定数がここ二年、約二千八百五十名とほぼ横ばい状態で推移していることを考慮して、今後当協会が移転し、空き地になつた場合は、その対応について検討していく

る。

当該事業は介護予防事業として今後とも必要な取り組みであり、市民の家のほか、他の温浴施設の確保に努めています。

また、社会教育拠点施設であることから、市民サービスの充実や施設機能が十分発揮できる管理運営体制の確保が重要であるため、各自治体の情報や導入のメリット、デメリット等を十分に検証し判断したい。

当該事業は介護予防事業として今後とも必要な取り組みであり、市民の家のほか、他の温浴施設の確保に努めています。

また、社会教育拠点施設であることから、市民サービスの充実や施設機能が十分発揮できる管理運営体制の確保が重要であるため、各自治体の情報や導入のメ